

平成24(2012)年度

首都大学東京大学院社会科学研究所
博士前期課程(修士課程)

学生募集要項

~~—平成23年9月試験実施—~~

~~(一般入試)~~

—平成24年2月試験実施—

~~(一般入試(経営学専攻)・外国人特別選抜入試)~~

首都大学東京大学院
社会科学研究所

平成24年度博士前期課程(修士課程)2月・外国人特別選抜入試

1. 募集の趣旨

外国人の入学希望者（2012年4月1日入学）について、若干名の募集をし、下記要領により特別選抜を行う。

2. 出願資格

- (1) 外国人であって、外国において学校教育における16年の課程を修了し、学士の学位を得た者〔ここでいう学士の学位とは、大学卒業時に授与される称号である。〕
- (2) 外国人であって、外国においてこれに準ずる学力を修得し、かつ、相当の年齢に達しているとは本研究科が認めた者

3. 出願資格の事前審査

- (1) 出願資格(1)の条件を満たさない者、また、(2)によって出願しようとする者については、事前に資格審査を行うので、次の必要書類を提出すること。

なお、本研究科所定の用紙を請求すること。（請求先は19ページ参照）

(2) 必要書類

- ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定の用紙）
 1. 最終学歴出身学校の卒業証明書又は卒業見込証明書添付（日本語又は英語訳添付）
 2. 研究従事歴等を証明する書類を添付（研究生在学証明等）
- ・ 推薦書（指導教員又は、所属機関の長が発行するもの。）

提出することが望ましい。

(3) 提出期限 【受付は郵送のみです。】

平成23年12月5日（月）から12月9日（金）まで

平成23年12月9日（金）の消印があるものまで有効

（封筒の表に「社会科学研究科事前審査申請書在中」と朱書き、書留速達郵便とする。）

※この事前の資格審査を経ずに出願した場合、受験は許可されません。

※提出された書類は返却しません。

4. 出 願 期 間

【受付は郵送のみです。】

平成24年1月16日（月）から1月20日（金）まで

平成24年1月20日（金）の消印があるものまで有効

（封筒の表に「社会科学研究科願書在中」と朱書し、書留速達郵便とする。）

※提出された書類は返却しません。

5. 出 願 手 続

志願者は次の書類等を一括し、法学系教務係に郵送のこと。

※出願書類のうち、外国の学校又は機関等が作成した書類が日本語以外の場合には、日本語訳又は英語訳を添付すること。

- (1) 入学志願票一式（本研究科所定の用紙。写真票等は、切り離さないこと。） ……1部
- (2) 外国人特別学生（博士前期課程）入学志願者調査票
（本研究科所定〔受験希望専攻〕の用紙） ……1部
- (3) 大学の成績証明書（コピーは不可） ……1部
- (4) 大学の卒業証明書又は卒業証明書の公証書（コピーは不可） ……1部
- (5) 学士学位証書の公証書（コピーは不可） ……1部
上記の（3）又は（4）で、学士の学位授与が明記されている場合は、不要。
- (6) 登録原票記載事項証明書（主要登録事項証明用） ……1部
*住所が定まっていない者は、パスポートのコピーを提出すること。
- (7) 入学考査料（30,000円）振込金受取書及び同コピー ……1部

***本学所定の振込依頼書により取扱金融機関で振込み、振込金受取書及び同コピーを出願書類と一緒に提出すること。（現金受付は行わない。）**

*出願を受理した後は、入学考査料は返還しない。

*入学考査料を納付したが出願しなかった場合又は入学考査料を誤って納付した場合は、入学考査料の返還申請ができるので、①返還申請の理由②納付者氏名③現住所④連絡先電話番号を明記した入学考査料返還申請書（様式自由 A4判）を作成し、金融機関等の領収日付印のある入学考査料の「振込金受取書」を同封して、本学に平成24年3月31日（消印有効）までに郵送してください。なお、郵便局を振込先として指定できませんのでご注意ください。

送付先 〒192-0397

東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京総務部会計管理課資金管理係

電話 042-677-1111（代表）内線1046

(8) その他

①政治学分野志願者は、志願理由書（A4判用紙）……………1部

政治学分野志願の理由、これまで関心をもった研究課題、入学後の研究
題目について、2,000字前後にまとめたもの。

②法律学分野志願者は、研究計画書（A4判用紙）……………1部

入学後の研究計画書を1,000字以内にまとめたもの。

(9) 受験票返送用封筒……………1枚

*長形3号の封筒に郵便番号・住所・氏名明記、80円切手貼付すること

6. 受験票の交付

出願書類を受理されたものに対し、郵便で交付します。

※受験票が2月6日（月）までに送付されないときには、法学系教務係へ問い合わせてください。《電話 042-677-2253（直通）》

7. 入学者選考の方法及び試験

(1) 入学者の選考は、本研究科で行う学力試験及び出身大学等の成績証明書によって行う。

(2) 学力試験は、次の①及び②とする。

①専門科目及び言語等科目についての筆答試問

21ページ以降の「専攻別試験についての注意事項」を参照すること。

②口頭試問及び面接

志願者の専門科目（各専攻）についての知識と日本語についての能力を判定するために、日本語で応答する。

ただし、研究分野によっては、必須と考えられる言語の知識を口頭試問の中で問うこともある。

8. 学力試験の期日、場所、試験科目及び日程

(1) 期 日：平成24年2月14日（火）

（試験開始20分前までに集合すること。）

(2) 場 所：首都大学東京 南大沢キャンパス 3号館、4号館の各教室（当日表示）

(3) 試験科目及び日程：別表（20ページ）参照

9. 合格者発表

平成24年3月5日（月）10時

*発表は文系学務課事務室前 社会科学研究科掲示板で行う。

*電話での問い合わせには応じません。

*合格者一覧表の郵送希望者は、長形3号の封筒に住所、氏名を明記のうえ、350円分の切手（速達料金）を貼付し、法学系教務係に提出すること。

手続書類交付日 平成24年3月5日（月）、6日（火）、7日（水）

交付時間 10時～12時、13時30分～17時（時間厳守）

*合格者には受験票と引換えに合格通知書及び入学手続書類等を交付するので、法学系教務係で受け取ること。

10. 入学手続

合格者は、入学料の振込金受取書と必要書類（誓約書兼学生原簿及び登録原票記載事項証明書等）を法学系教務係に提出すること。この手続きを怠ると入学は許可されません。

※入学手続についての詳細は、合格発表時にお知らせします。

入学手続日：平成24年3月15日（木）

入学手続時間：10時～12時、13時30分～17時（時間厳守）

入 学 料：東京都の住民：141,000円(予定額) 〔本学所定の入学料振込依頼書により、取扱金融機関で振込むこと。〕
その他の者：282,000円(予定額)

※「東京都の住民」とは、本人又は配偶者若しくは一親等の親族が入学の日（平成24年4月1日）の1年前（平成23年4月1日）から引き続き都内に住所を有する者をいいます。その認定は、本人が都内に在住の場合は本人の住民票記載事項証明書、その他の場合は都内に在住する配偶者等の住民票記載事項証明書及び本人との親族関係を明らかにする戸籍抄本等により行います。

※外国籍を有する者が、東京都の住民として認定されるためには、区市町村が発行する「住民原票記載事項証明書」が必要となります。通常、「住民原票記載事項証明書」には在留期間は記載されますが、平成23年4月1日以降引き続き都内に住所を有することは記載されません。申請する際には、住所地の区市町村の住民課（外国人登録担当）等で、「住民原票記載事項証明書」に平成23年4月1日以降都内に住所を有することを記載してもらうように申請して下さい。また、平成23年4月1日以降引き続き都内に住所を有するが、引越し等で住所の変更があった場合は、その変更履歴も記載してもらうように申請して下さい。

授業料（年額）：520,800円（予定額）

なお、授業料等の改定があった場合には、改定後の年額が適用されます。

授業料は、前期と後期の指定された期日までに、それぞれ年額の1/2を納めていただくこととなります。

また、授業料については、減額または免除の制度があります。

11. 注意事項

- (1) 身体の障害等により、受験上及び修学上特別な配慮を希望する者は、平成23年12月16日（金）までに事前協議に必要な「出願にかかる協議申し出書」（本研究科所定の用紙）を請求し、法学系教務係に提出してください。なお、12月16日の消印有効とします。
- (2) 受理した書類及び納入された入学料は返還しません。
- (3) 受験に際しては、**受験票を必ず携帯**すること。
- (4) 出願手続き及び受験中に不正行為があった場合は、受験または入学の許可を取り消します。
- (5) 本研究科に関する問い合わせ先（願書郵送先）
首都大学東京管理部文系学務課 法学系教務係（大学院担当）
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
電話 042-677-2253（直通）
- (6) 昨年度までに出题された筆答試問の問題は、法学系教務係窓口に出して閲覧することができます。閲覧できる日時等については、法学系教務係に問い合わせてください。

別表 試験科目及び日程

専攻 (分野)別	2月14日(火)			備 考
	言 語 等	専 門 科 目	口 頭 試 問	
政 治 学	9時～11時	12時～15時	17時～19時	言語試験： 辞書持込可
	英 語	政治学関係 専門的知識		
法 律 学	—	9時～12時	13時30分 ～15時30分	専門科目： 六法全書持込可 判例・解説付不可 又、書込みのある ものは不可
		法律学関係 専門的知識		
経 営 学	9時～11時	11時15分 ～13時15分	16時～	言語試験： 辞書持込可
	英語Ⅰ、英語Ⅱ、独語、仏語、 数学・統計のうち2科目選択	論 文		

※次ページ以降の、各専攻ごとの注意事項を、必ず参照すること。

《専攻別試験についての注意事項》

【政治学分野】

(1) 言語科目についての筆答試問

出願にあたって、本人が日常もっとも多く使用している自国語（Native Language）1か国語を申請する。

筆答試問は、英語について行う。英文を日本語に訳す問題であり、試験場に任意の英和辞典を持ち込んで使用することができる。

(2) 専門科目（政治学）についての筆答試問

政治学の基礎的学力を問う問題を、日本語で解答する。

(3) 口頭試問

面接形式で、原則として日本語で行う。

【法律学分野】

(1) 専攻試験は、次の2科目について行う。

① 専門科目（法律学）についての筆答試問

② 日本語能力、専門知識、研究計画等についての口頭試問

注意： 言語科目についての筆答試問は行わない。ただし、志願者の希望する研究分野によっては、入学後の研究指導に必須と考えられる言語の知識を口頭試問の中で問うこともある。

なお、出願時に、自分の母国語並びに用いることのできる言語の種類及び程度をあらかじめ申告しておくこと。

(2) 専門科目（法律学）についての筆答試問

次のような2種類の出題に対し、日本語で解答する。

① 日本法の一般的・基礎的な知識に関する出題（3問程度）

② 志願者があらかじめ届け出た研究希望分野に関する論述式の出題（1問）

(3) 口頭試問

志願者の予定する研究計画に関する質疑を行う。あわせて、出願者の日本語読解能力と表現力、並びに専門科目の知識を審査する。

なお、志願者の希望する研究分野によっては、必須と考えられる言語の知識を問うこともある。

【経営学専攻】

経営学専攻志願者は、専門分野を経営学、経営科学、会計学、経済学（近代経済学、政治経済学）、経済史の5つのうちから1つを選択すること。

(1) 言語科目等についての筆答試問

出願時に次の5科目のうち2科目を選択すること。（試験当日の変更は不可。）

選択科目（英語Ⅰ、英語Ⅱ、独語、仏語、数学・統計）

ただし、英語と英語以外の科目を組み合わせる場合、英語は必ず英語Ⅰを選択すること。

注意1： 経営学、経営科学、会計学を専門とする者は、英語Ⅰを必ず選択し、他の1科目は任意に選択してよい。

注意2： 数学・統計は、経営学、経済学で用いられる基礎的な数学、統計学に関連した分野から出題される。

注意3： 志願者は、言語について最大2冊まで辞書を持ち込んでよい。ただし、経済用語英和辞典など専門用語のものや、電子辞書の使用は認めない。

(2) 専門科目についての筆答試問

①次の科目〔A〕、〔B〕、〔C〕、〔E〕は、各2問ずつ、〔D〕は4問、計12問が出題される。この中から2問を選択して答えること。

〔A〕 経営学 〔B〕 経営科学 〔C〕 会計学

〔D〕 経済学 〔E〕 経済史

②専門分野により科目の指定があるので、注意すること。

i 経営学を専門とする者は、〔A〕から1問を選択し、他の1問は任意に選択してよい。

ii 経営科学を専門とする者は、〔B〕から1問を選択し、他の1問は任意に選択してよい。

iii 会計学を専門とする者は、〔C〕から1問を選択し、他の1問は〔C〕以外の科目から選択すること。

iv 経済学を専門とする者は、〔D〕から1問を選択し、他の1問は任意に選択してよい。ただし、〔D〕はミクロ経済学またはゲーム理論、マクロ経済学、マルクス経済学、経済学説史からそれぞれ1問ずつ出題される。

v 経済史を専門とする者は、〔E〕から1問を選択し、他の1問は任意に選択してよい。

③専門科目についての筆答試問の解答はすべて日本語で行うこと。

(3) 口頭試問

主として入学後の専攻、研究計画、将来の志望等について質疑応答を日本語で行う。

平成24年度専攻別教員及び研究分野一覧 (予定表)

教員研究分野

◇法学政治学専攻

(政治学分野)

教授	伊藤 正次	行政学・都市行政
教授	大澤 麦	西洋政治思想史
教授	大杉 覚	行政学・都市行政
教授	陳 肇斌	日本政治史
教授	野上 和裕	西洋政治史
教授	森山 茂徳	比較政治
教授	山田 高敬	国際政治
准教授	今井 亮佑	現代日本政治
准教授	河野 有理	日本政治思想史
准教授	前田健太郎	政治学
准教授	松井 望	都市行政分析

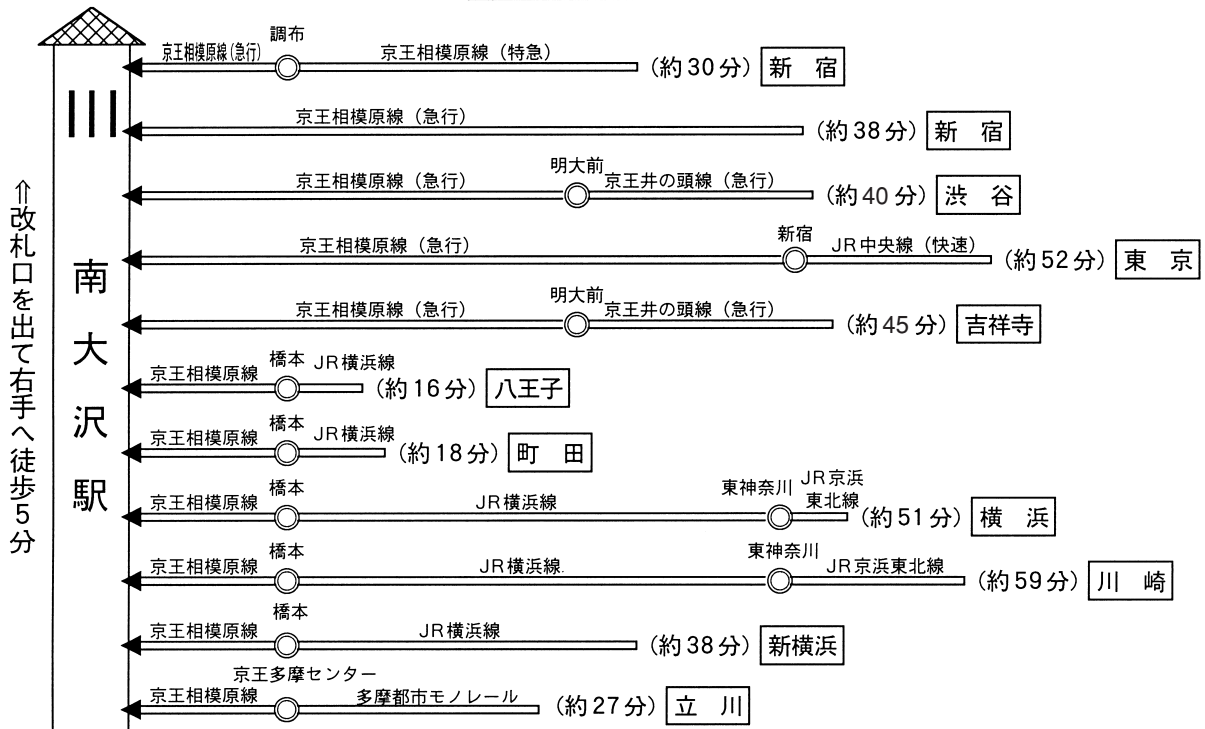
(法律学分野)

教授	奥 真美	都市政策法務
教授	木村 光江	刑法
教授	白石 賢	法と経済学
教授	長谷川貴陽史	法社会学
教授	潘 阿憲	商法
教授	深津 健二	経済法・消費者法
教授	星 周一郎	刑法
教授	前田 雅英	刑法・刑事訴訟法
教授	矢崎 淳司	商法
准教授	天野 晋介	労働法
准教授	桶舎 典哲	民法
准教授	尾崎 悠一	商法
准教授	門脇 雄貴	行政法
准教授	北村 朋史	国際法
准教授	木村 草太	憲法
准教授	作内 良平	民法
准教授	谷口 功一	法哲学
准教授	堤 健智	民法
准教授	手賀 寛	民事訴訟法
准教授	西村 裕一	憲法
准教授	堀田 周吾	刑事訴訟法
准教授	山神 清和	知的財産法

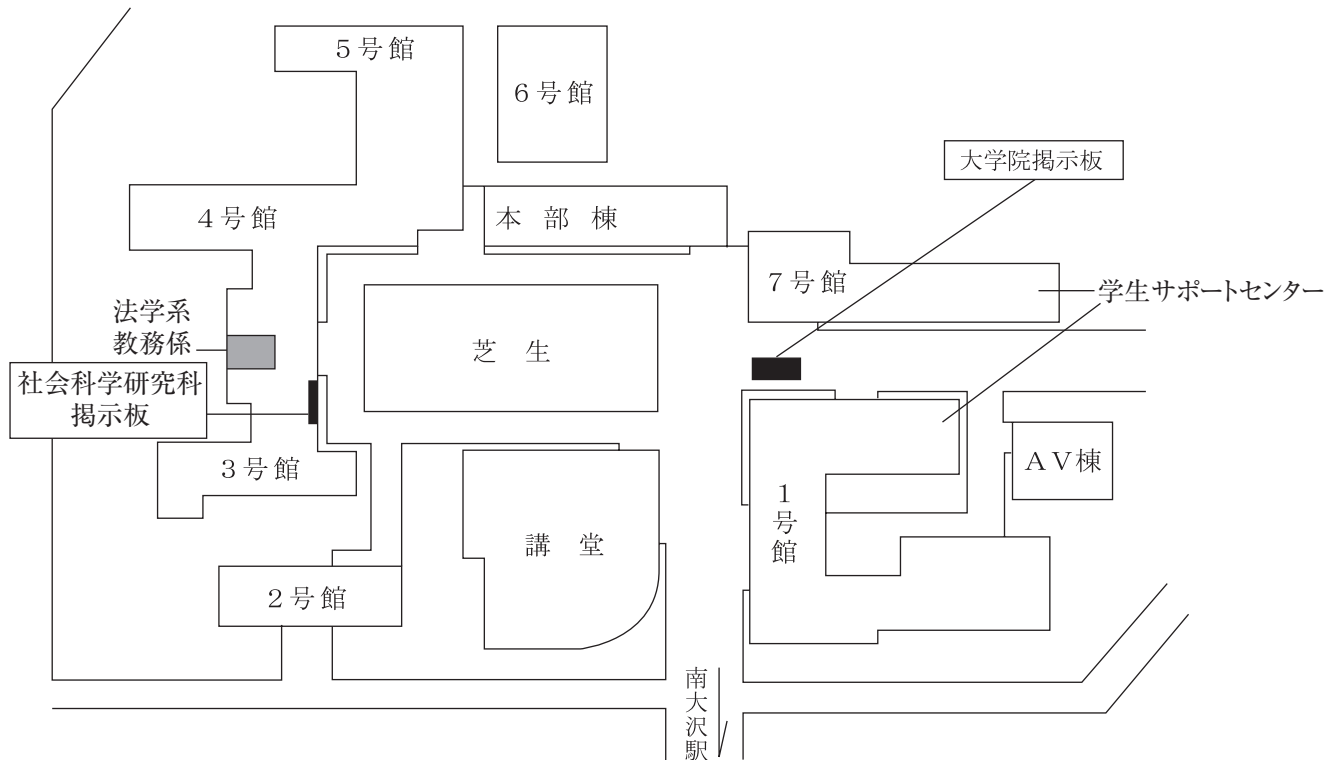
◇経営学専攻

教授	雨宮 昭彦	世界経済史・経済政策思想史
教授	飯星 博邦	計量経済学
教授	飯村 卓也	ミクロ経済学
教授	梅田 雅信	経済政策
教授	木島 正明	金融工学
教授	桑田耕太郎	経営学
教授	小谷 重徳	生産・ロジスティクス
教授	高尾 義明	経営学
教授	田中 敬一	数理ファイナンス
教授	中岡 英隆	リアルオプション
教授	長瀬 勝彦	意思決定論
教授	中塚 利直	経営科学
教授	細海昌一郎	管理会計論
教授	松田千恵子	経営・財務戦略、資本市場論
教授	宮川 彰	政治経済学
教授	村田 啓子	日本経済論
教授	室町 幸雄	金融リスク管理
教授	森本 博行	経営戦略論・国際経営論
教授	山崎 志郎	日本経済史
教授	山下 英明	経営科学
教授	米山 秀	西洋経済史
教授	脇田 成	理論経済学
教授	渡辺 隆裕	ゲーム理論
准教授	朝日ちさと	政策評価研究
准教授	浅野 敬志	財務会計論
准教授	石井利江子	公共経済学
准教授	岩間 俊彦	西洋経済史
准教授	金子 憲	財政学
准教授	芝田 隆志	ファイナンス工学
准教授	高橋 勅徳	ベンチャービジネス論
准教授	中山 厚穂	マーケティング・サイエンス
准教授	松尾 隆	経営戦略論
准教授	水越 康介	マーケティングマネジメント
准教授	森 治憲	統計学
准教授	若森みどり	社会経済思想

交通案内



学内配置図 (平成23年7月現在)



(京王相模原線 南大沢駅下車徒歩5分)

発行 平成23年7月

首都大学東京管理部 文系学務課 法学系教務係

登録番号(23)31